

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Dwight H. Parkins, *Market control and planning in Communist China*, Cambridge, Mass., Harvard Univ. Press, 1966, 291 p.

経済統制のすべての権限がプランナーの手に集中してゆだねられるべきか、あるいは、市場へ間接的な統制操作のみを条件として、ディシジョン・メイキングをある程度、生産管理者に移譲すべきかというすべての計画経済に共通する二者択一の問題に、中国は1949年以来今日まで、低開発の経済、労働力過剰の状況の中で、その解決をせまられ、その試行錯誤を繰り返してきた。著者は、この問題にかかわる中国の経済政策を、中国公表の基礎的資料の集積と吟味によって、工業と農業の両分野から考察している。この中央統制か市場統制かの選択の問題が、北京政府には永続性のある重要事項であるだけに、本書は、1949年以来の中国経済政策の変遷と転換、さらには、中国の経済と社会の趨勢の根底に横たわる性向と意味を解明することになっている。また、社会主義経済において、消費者物資の分配と労働力の配分に、市場がどの程度、どのように役割を果たしているかを分析し、特に消費者物資の分配に密接にかかわるインフレーション抑制の問題にも数章をさいている。巻末に、石川滋教授の諸著作を含むよく整備された書誌、中国公表統計の信憑性等関係主題の小論文を収録。著者は、Harvard, East Asia Research Center の助教授。(原田)

United Nations, Economic Commission for Latin America, *Estudio económico de América Latina, 1964*, New York, 1965, 381 p. (E/CN. 12/711/Rev. 1)

1963~64年2年間のラテン・アメリカ経済；1963~64年の対外貿易，世界市場および国際収支；ラテン・アメリカの経済政策と計画化の3部からなる。

第1部は、まず1963~64年の2年間の経済発展の動向とその要因を概観し(第1章)，ついで最近の経済状況を国別(第2章)，産業別(第3章)に分析する。

第2部は、対外貿易特にラテン・アメリカ域内貿易の伸長にふれ(第4章)，第1次産品輸出の動向(第5章)，

国際収支、特に決済機構の問題(第6章)を取り上げる。

第3部は、1963年度の経済概観『アジア経済』第6巻第12号の同じ欄に紹介)の第4部に相当する特集部分で、1964年度の本書はブラジルおよびチリの経済政策と、ラテン・アメリカ各国の経済社会開発計画を取り上げている。すなわち第7章でブラジルおよびチリの経済政策を1954年にさかのぼって回顧し、第8章ではラテン・アメリカ20カ国の開発計画関係機関の紹介、開発計画そのものの分析、計画と実際の適用との関係づけを行なう。分析されている開発計画は次のとおり。

アルゼンチン：開発計画1965~69，ボリビア：経済社会開発計画1962~71，ブラジル：経済実行計画1964~66，コロンビア：経済社会開発計画1961~70，公共投資4カ年計画1961~64，チリ：経済開発計画1961~70，エクアドル：経済社会開発計画1964~73，ホンジュラス：公共投資計画1963~64，メキシコ：緊急実行計画，パナマ：経済社会開発計画1963~70，パラグアイ：経済社会開発計画1965~66，ペルー：公共投資計画1964~65，ベネズエラ：国家計画1963~66。(三宅)

United Nations, Economic Commission for Latin America, *El proceso de industrialización en América Latina*, New York, 1965, 279 p. (E/CN. 12/716/Rev. 1)

少数の1次産品輸出に依存するぜい弱な経済基盤をもつラテン・アメリカ地域の経済発展にとって工業化が根本的な課題であることは早くから国連ラテン・アメリカ経済委員会の周辺で認識され検討されてきた。本書は同委員会のこれまでの多方面にわたる調査研究の一つの集大成として、ラテン・アメリカ地域の工業化のあゆみを、製造工業の発展史(第1章)と、その現在の構造的特徴の分析(第2章)の中からとらえ、その上にたって工業化政策のあり方(第3章)と製造工業の今後の展望(第4章)について述べたものである。分析の基礎となった統計データは別冊のメモ版ドキュメント E/CN. 12/716/Add. 1(既着)に収められている。(三宅)

C. A. Кузьмин, *Развивающиеся страны; занятость и капиталовложение*, Москва, Цздво, Мысль, 1965, 195 p.

一国の工業化を推進するのは、最新の技術によって装備された生産財生産工業である。しかし、過剰人口をかかえ、極度の資本不足に悩んでいる多くの低開発諸国では、いろいろな生産形態を組み合わせる国民経済全体の利益に応えるのが当面の課題となっている。

本書は、東南アジア諸国の資料を使って、低開発国における就業率と投資の関係を論じたものである。著者、Кузьмин は低開発諸国(特にアジアの)では、国家の適切な援助と指導があれば、資本集約的な近代工業とともに、労働集約的な小規模工業、手工業を効果的に発展させることが可能であるとしている。

なお、ソ連でも近年経済学における数学利用の重要性が認識されるようになったが、低開発国問題の分析にそれを利用したのは、おそらく本書が最初である。(村野)

Gwendolen M. Carter ed., *National unity and regionalism in eight African states*, Ithaca, Cornell Univ. Press, 1966, 565 p.

Carter 女史によって編集された *African one-party states* (1962), *Five African states; responses to diversity* (1963) に引き続き、アフリカ各国の政治構造を比較検討するため、ナイジェリア (Richard L. Sklar, C. S. Whitaker, Jr.), ニジェール (Virginia Thompson), 赤道アフリカ4カ国 [ガボン, チャド, 中部アフリカ, コンゴ] (John A. Ballard), ウガンダ (Donald Rothchild, Michael Rogin), エチオピア (Robert L. Hess), の8カ国が取り上げられている。表題は National unity, regionalism と掲げられているが、前2編と同じく、各国の現在の政治構造を歴史的・社会経済的背景とともに概観している。ナイジェリア, ウガンダの政治については詳細な研究もあるが、ニジェール, 赤道アフリカ諸国等に関する英文文献はきわめて少ないから、このような政治概説も有用である。各国篇末に参考文献をかなり詳しく解説している。(中村)

Tsuen-hsui Tsien and Howard W. Winger eds., *Area studies and the Library; the Thirtieth Annual Conference of the Graduate Library School May 20-22, 1965*, Chicago, The Univ. of Chicago Press, 1966, 184 p.

アメリカでは第2次大戦中および戦後に、アジア, 中近東, ラテン・アメリカ, 東欧に関する「地域研究」が

急速に発展した。その研究活動を支えるべき図書館活動は、現在の地域研究に十分に即応しているとはいえない。地域研究図書館のスタッフは、現地語, 現地事情に通じていることが要求されているし、収集活動・整理活動も従来の一般図書館とは異なった活動が要請されている。これらの問題を、各地域ごとに、図書館員, 研究スタッフの両者ともに討議しようというのがこの会議の意図である。各報告とも、主報告者とそれに対する討論者の発言が収められ、論点をより明確にする。

南アジア (M. L. Patterson), 東南アジア (John M. Echols), 東アジア (Tsuen-hsui Tsien), 中近東 (W. C. Smith), アフリカ (H. E. Panofsky), ソ連・東欧 (Eleanor Buist), ラテン・アメリカ (J. P. Harrison) の地域別各論, 地域研究と図書館, 地域研究図書館員養成を論じた3報告ならびに「非西欧地域研究の出版物」(James D. Pearson) を収録。報告者・討論者は Pearson を除いて、いずれも現在のアメリカにおける地域研究・資料活動の中心的指導者。(中村)

Lê Châu, *Le Viet Nam socialiste, une économie de transition*, Paris, Maspero, 1966, 410 p.

本書は、独立から今日にいたるまでの北ベトナムの経済発展を分析したものであり、シャルル・ベトゥレームが編集する《経済と社会主義》シリーズの第3巻である。

熱帯に位置し、世界有数の稠密な人口をかかえ、しかも長い間フランスの植民地であったベトナムは、いわゆる低開発国としての特長を最も典型的に保ってきた国の一つである。それゆえ、北ベトナムの社会主義的経済発展の経験は貴重であり、低開発国における経済政策の研究にとっても多くの興味ある材料を提供する。

本書は、今まで本国においても断片的にしか発表されていない統計や資料を整理し、体系づけ、北ベトナムの経済発展の姿を浮彫りにしようとしたものであるが、この分野における最初の本格的な研究として注目される。

(村野)